

## 耐震基準適合住宅に係る固定資産税の減額申告書

平成 年 月 日

美濃加茂市長 あて

申告者(納税義務者)

住所 \_\_\_\_\_

氏名又は名称 \_\_\_\_\_ 印

電話番号 \_\_\_\_\_

個人番号 

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

地方税法附則第15条の9第1項(耐震改修が行われた住宅に係る固定資産税の減額)の適用をうけるため、美濃加茂市税条例附則第6条の3第6項の規定により申告します。

家屋の所在	美濃加茂市 町											
家屋の種類								家屋番号				
家屋の構造						床面積	㎡					
建築年月日	年 月 日			登記年月日	年 月 日							
耐震改修工事完了年月日	年 月 日			耐震改修費用	円							
改修工事完了の日から3か月以内に提出できなかった理由	(改修工事完了の日から3か月を経過した後の申告書を提出する場合のみ)											
(添付書類)												
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地方税法施行令附則第12条第17項に規定する基準を満たすことを証する書類</li> <li>・耐震改修に要した費用を証する書類</li> </ul>												
処理欄	入力	調査簿	物件番号						適用年度	年度分		
			減額対象面積	㎡								
決裁欄	備考							受付印				
	課長	係長	係員									

太字、太枠内を記入してください。

※1 「地方税法施行令附則第12条17項に規定する基準を満たすことを証する書類」には、次のものが該当する。

- (1) 住宅耐震改修証明書  
市が作成したもの。市で補助を行った工事に限ります。
- (2) 増改築等工事証明書  
登録された建築士事務所に属する建築士、指定確認検査機関、登録住宅性能評価機関、住宅瑕疵担保責任保険法人のいずれかが作成したもの。

※2 「耐震改修に要した費用を証する書類」には、次のものが該当する。

- (1) 改修工事に係る契約書
- (2) 領収書等